人事異動

農林水産省

（中国四国農政局農村計画部長）
農林水産技官　髙橋　禎一
中国四国農政局四国土地改良調査管理事務所長事務代理を命ずる（十一月十五日）
長崎県農林部理事　渡邊　光邦
農林水産技官（農村振興局整備部設計課付）に採用する
（大臣官房政策課首席調整官）
農林水産事務官　橋本　剛
辞職を承認する（以上十一月十六日）

最高裁判所

簡易裁判所判事　高取真理子
東京簡易裁判所判事に補する
大阪高等裁判所判事・大阪簡易裁判所判事　浅見健次郎
神戸地方裁判所判事に補する
神戸地方裁判所尼崎支部勤務を命ずる
部の事務を総括する者に指名する
兼ねて神戸家庭裁判所判事に補する
神戸家庭裁判所尼崎支部勤務を命ずる
尼崎簡易裁判所判事に補する（以上十一月十五日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、十一月十八日ラトビア国の独立記念日につき、同月十七日同国国王陛下へ御祝電を発せられた。
天皇陛下は、十一月十八日オマーン国の国祭日につき、同月十七日同国国王陛下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

旅券法第十九条の一第一項の規定に基づく一般旅券の返納命令に関する通知

平成二十一年十一月十九日
外務大臣　岡田　克也

次に掲げる者は、旅券法（昭和二十六年法律第二百六十七号）第十九条第一項第二号に該当しますので、その所持する一般旅券を平成二十一年十二月二十四日までに外務大臣又は領事官に返納するよう命じます。

一、氏名　穴井　憲一
生年月日　昭和四十四年十月二十一日生
旅券申請上の住所　東京都新宿区大久保一―一六―一三　三和ビル五〇六
二、返納すべき旅券
旅券番号　TH五四五四五一九
発行年月日　平成二十年三月五日
旅券名義人　穴井　憲一
三、返納すべき理由
当該旅券名義人は、平成二十一年九月二十五日、厚木簡易裁判所から、殺人・銃砲刀剣類所持等取締法違反事件の被疑者として逮捕状が発付され、平成二十一年十一月五日、警察庁から外務大臣にその旨通報があったことから、旅券の交付の後に、一般旅券の発給等の制限の対象となる旅券法第十三条第一項第二号に該当するに至ったものである。よって、本件は、一般旅券の返納を命ずるいわゆる場合となる旅券法第十九条第一項第二号に該当する。

労働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の4第1項の規定に基づき、健康保険病院労働組合から、年末一時金等の要求に関して、平成21年11月24日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（北海道、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、福井県、山梨県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県及び熊本県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第4項の規定に基づき公表する。
平成21年11月19日
厚生労働大臣　長妻　昭

別表

北海道	札幌社会保険総合病院、北海道社会保険病院及び北海道社会保険介護老人保健施設
宮城県	仙台社会保険病院、東北厚生年金病院、宮城社会保険病院及び宮城社会保険介護老人保健施設
秋田県	秋田社会保険病院及び秋田社会保険介護老人保健施設
福島県	社会保険二本松病院及び二本松社会保険介護老人保健施設
栃木県	宇都宮社会保険病院及び宇都宮社会保険介護老人保健施設
群馬県	社会保険群馬中央総合病院及び群馬社会保険介護老人保健施設
埼玉県	埼玉社会保険病院、埼玉社会保険介護老人保健施設及び埼玉社会保険総合病院
千葉県	千葉社会保険病院及び千葉社会保険介護老人保健施設
東京都	城東社会保険病院、城東社会保険介護老人保健施設、社会保険中央総合病院及び社会保険蒲田総合病院
神奈川県	川崎社会保険病院、川崎社会保険介護老人保健施設、社会保険横浜中央病院及び社会保険相模野病院
石川県	金沢社会保険病院及び金沢社会保険介護老人保健施設
福井県	福井社会保険病院、福井社会保険介護老人保健施設、社会保険高浜病院及び高浜社会保険介護老人保健施設
山梨県	社会保険鰍沢病院及び鰍沢社会保険介護老人保健施設
静岡県	三島社会保険病院、三島社会保険桜ヶ丘総合病院及び社会保険浜松病院
愛知県	社会保険中京病院及び中京社会保険介護老人保健施設
三重県	四日市社会保険病院及び四日市社会保険介護老人保健施設
滋賀県	社会保険滋賀病院及び滋賀社会保険介護老人保健施設
京都府	社会保険京都病院
大阪府	星ヶ丘厚生年金病院
兵庫県	社会保険神戸中央病院、神戸社会保険病院及び社会保険神戸中央病院付属ハーバーランド健康管理クリニック
奈良県	奈良社会保険病院
和歌山県	社会保険下関厚生病院及び下関社会保険介護老人保健施設
鳥取県	健康保険鳴門病院
岡山県	宇和島社会保険病院及び宇和島社会保険介護老人保健施設
広島県	厚生年金高知リハビリテーション病院
山口県	健康保険直方中央病院、社会保険久留米第一病院及び久留米社会保険介護老人保健施設
徳島県	健康保険八代総合病院
愛媛県	
高知県	
福岡県	
熊本県	

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の4第1項の規定に基づき、全日本運輸産業労働組合連合会から、年末一時金等の要求に関して、平成21年11月20日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（全国）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第4項の規定に基づき公表する。
平成21年11月19日
厚生労働大臣　長妻　昭

別表

北海道	ヤマト運輸株式会社、西武運輸株式会社、札幌通運株式会社、北海道通運株式会社、旭川通運株式会社、北見通運株式会社、岩見沢通運株式会社、札樽自動車運輸株式会社、日通函館運輸株式会社、日通北海道急行運輸株式会社、北海道通運株式会社、日通帯広運輸株式会社、日通札幌運輸株式会社、日通苫小牧運輸株式会社、松岡満運輸株式会社、日通室蘭運輸株式会社、北見日通運輸株式会社、日通運輸株式会社、日通旭川運輸株式会社、日通釧路運輸株式会社、美唄通運株式会社、日通札幌流通サービス株式会社トランキュウ、日通小樽運輸株式会社、共立空輸株式会社、東札幌日通輸送株式会社、中央トラック株式会社、広尾海運荷役株式会社、日通名鉄運輸株式会社、東京エフ・エル・サービス株式会社、名鉄ゴールデン航空株式会社、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社及びヤマトホームコンビニエンス株式会社
青森県	ヤマト運輸株式会社、西武運輸株式会社、松岡満運輸株式会社、八戸運輸株式会社、新潟運輸株式会社、八戸通運株式会社、東北トラック株式会社、倉庫株式会社、弘前運送株式会社、東北トラック株式会社、北名鉄運輸株式会社、武蔵貨物自動車株式会社、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、丸運液体輸送東北株式会社及びヤマトホームコンビニエンス株式会社